

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月30日

【事業年度】 第72期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有元 龍一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経理部長 服部 寿英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経理部長 服部 寿英

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (百万円)	65,945	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865
経常利益 又は経常損失() (百万円)	3,326	5,086	3,156	4,542	5,477	4,365
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,419	2,849	1,914	2,998	4,261	1,823
包括利益 (百万円)	1,689	3,892	1,743	4,221	6,032	924
純資産額 (百万円)	43,505	46,928	43,671	47,835	52,981	51,460
総資産額 (百万円)	79,371	84,795	71,450	76,144	84,110	100,989
1株当たり純資産額 (円)	572.94	617.97	574.42	626.53	690.09	665.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.39	37.76	25.35	39.61	56.01	23.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	54.5	55.0	60.8	62.4	62.6	50.6
自己資本利益率 (%)	3.3	6.1	4.4	6.6	8.5	3.5
株価収益率 (倍)	15.66	10.28		12.67	8.60	13.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,195	3,372	14,356	1,340	881	379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	236	771	4,559	2,702	17,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,950	3,084	8,539	62	745	15,199
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,922	6,578	11,613	8,465	11,673	9,400
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	2,776 (808)	2,880 (850)	2,919 (815)	2,991 (895)	3,320 (984)	4,336 (1,209)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。
3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
4 臨時従業員数が従業員数の100分の10以上のため、()内に外書きしております。
5 第69期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従って、第69期は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。
7 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月
売上高 (百万円)	49,851	55,506	5,325	59,307	60,471	60,327
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,984	4,029	2,141	3,997	6,146	3,548
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,202	2,153	1,233	2,198	5,714	1,678
資本金 (百万円)	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393
発行済株式総数 (株)	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510
純資産額 (百万円)	39,920	42,495	40,933	43,536	48,691	48,112
総資産額 (百万円)	71,600	75,509	66,339	68,439	73,391	83,673
1株当たり純資産額 (円)	528.85	563.07	541.65	573.88	638.28	626.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	2.00 ()	7.50 ()	10.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.58	28.54	16.33	29.05	75.11	21.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	55.8	56.3	61.7	63.6	66.3	57.5
自己資本利益率 (%)	3.0	5.1	3.0	5.2	12.4	3.5
株価収益率 (倍)	18.48	13.60		17.28	6.42	14.14
配当性向 (%)	48.1	26.3		25.8	13.3	45.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	1,752 (295)	1,808 (328)	1,826 (328)	1,845 (330)	1,883 (354)	1,936 (345)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
4 臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外書きしております。
5 第69期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。
従って、第69期は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。

2 【沿革】

当社は、戦前朝鮮半島において活躍した朝鮮電業(株)およびその関係会社の役員および従業員が中心となって、昭和21年6月東京都内幸町において創設されました。

その後、戦後の国土復興期に水力発電計画の調査・設計等のコンサルティング業務、変電所等の建設・改修工事ならびに変圧器・発電機の修理等を手がけて企業基盤を確立し、以後、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主たる事業として、国内外において事業領域の拡大を図ってまいりました。

主な沿革は以下のとおりであります。

昭和21年6月	東京都内幸町に当社設立(商号 新興電業(株))
昭和22年9月	仙台出張所開設(昭和23年11月東北支店に昇格、昭和59年4月仙台支店に改称)
10月	当社の商号を日本工営(株)に変更
昭和24年10月	建設業登録(昭和49年6月建設業法改正により特定建設業許可を受ける)
昭和26年5月	大阪事務所開設(昭和53年4月大阪支店に昇格)
昭和29年4月	札幌事務所開設(昭和59年4月札幌支店に昇格)
4月	ビルマでブルーチャン発電計画受注(海外進出第1号)
昭和33年4月	(株)日機製作所を買収(昭和57年7月(株)ニッキ・コーポレーションに商号変更、現・連結子会社)
昭和36年4月	インドネシアにジャカルタ事務所開設
5月	一級建築士事務所登録
昭和37年9月	測量業登録
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
8月	横浜工場開設(現・横浜技術センター)
昭和39年12月	建設コンサルタント登録
昭和44年1月	福岡営業所開設(昭和49年4月福岡支店に昇格)
昭和45年6月	広島出張所開設(平成2年4月広島支店に昇格)
昭和52年11月	地質調査業登録
昭和53年3月	千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和56年4月	フィリピンにマニラ事務所開設
昭和57年4月	新潟出張所開設(平成13年7月新潟支店に昇格) 四国出張所開設(平成14年4月四国支店に昇格)
昭和59年6月	ケニアに東アフリカ事務所開設(平成9年11月ナイロビ事務所に改称)
12月	千代田区麹町に別館開設(平成7年7月半蔵門オフィスに改称)
昭和60年2月	補償コンサルタント登録
昭和61年10月	(株)コーエイシステム設立(現・連結子会社)
昭和63年4月	計量証明事業登録
平成元年2月	みなし通知電気工事業者通知
10月	フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 設立(現・連結子会社)
平成3年7月	名古屋市に中部事務所開設(平成4年7月名古屋支店に昇格)
10月	ベトナムにハノイ事務所開設
平成4年10月	茨城県笠崎町に中央研究所開設
	(株)エル・コーエイ設立(現・連結子会社)
8月	インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立(現・連結子会社)

平成5年10月	スリランカにコロンボ事務所開設
平成7年7月	(株)コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)
平成12年8月	英国工営(株)設立(現・連結子会社)
10月	東京証券取引所市場第一部における所属業種の変更(建設からサービスへ) インドにニューデリー事務所開設
平成13年10月	千代田区麹町に新麹町オフィス開設
12月	福島県須賀川市に福島事業所(新工場)開設
平成15年2月	土壤汚染対策法に基づく指定調査機関に指定
7月	中南米工営(株)設立(現・連結子会社)
10月	日本シビックコンサルタント(株)を子会社化(現・連結子会社)
平成17年3月	玉野総合コンサルタント(株)を子会社化(現・連結子会社) 特定労働者派遣事業届出
平成19年3月	ヨルダンに中東事務所開設
6月	ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立(現・連結子会社)
7月	東京支店開設
平成20年6月	インドにNIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.設立(現・連結子会社)
平成22年9月	パナマにNKLAC, INC.設立(平成23年9月NIPPON KOEI LAC, Inc.に商号変更、現・連結子会社)
平成23年4月	タイにバンコク事務所開設(再設)
平成24年1月	ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.設立(現・連結子会社)
3月	ミャンマーにヤンゴン事務所開設(再設)
4月	ペルーにリマ事務所開設(再設)
平成27年10月	バングラデシュにダッカ事務所開設
平成28年4月	英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む79社(当社、子会社74社および関連会社4社)で構成されており、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業、都市空間事業および不動産賃貸事業を主な事業としております。当社グループの事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分はセグメントと同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

[コンサルタント国内事業]

当事業には、当社、連結子会社3社、非連結子会社3社が関わっており、日本国内の社会資本整備に関するコンサルティング業務を主に行っております。

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っております。

連結子会社では、玉野総合コンサルタント(株)が都市開発および地方計画などに関するコンサルティング業務を、日本シビックコンサルタント(株)がシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野などのコンサルティング業務を、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業などをそれぞれ行っております。

非連結子会社では、愛知玉野情報システム(株)、(株)葵および(株)玉野エコストが都市開発関連事業などを行っております。

[コンサルタント海外事業]

当事業には、当社、連結子会社9社、非連結子会社7社、関連会社1社が関わっており、日本国外の社会資本整備に関するコンサルティング業務を行っております。

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っております。

連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所が地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画などのコンサルティング業務を行っており、英国工営(株)が海外諸国において、中南米工営(株)、NIPPON KOEI LAC, INC. およびNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. が中南米地域において、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. がインドにおいて、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. がベトナムにおいて、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて、PT. INDOKOEI INTERNATIONALがインドネシアにおいて、それぞれ上下水道、交通・運輸、環境分野などを中心としたコンサルティング業務を行っております。

非連結子会社では、システム科学コンサルタンツ(株)が平和構築・保健に関する調査、研究、企画などのコンサルティング業務を行っており、PT. IKI-TOYOがインドネシアにおいて省エネ事業・環境ビジネスなどを、PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIが小水力発電事業を行っております。また、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイにおいて、MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. がミャンマーにおいて、NIPPON KOEI AFRICA (PTY) LTD. およびNIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA. がサブサハラアフリカ地域において、それぞれコンサルティング業務を行っております。

関連会社では、VIETNAM EXPRESSWAY CONSULTANT, JSCがベトナムにおいて、コンサルティング業務を行っております。

[電力エンジニアリング事業]

当事業には、当社、連結子会社1社、関連会社2社が関わっており、水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製作販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティング業務を行っております。

当社は、発・変電所用制御装置、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置、安全用具、セクト式ヒーターなどの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力及び一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工および機電コンサルティング業務を行っております。

連結子会社では、(株)コーエイシステムが移動体通信関連機器や電力装置関連などのソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業などを行っております。

関連会社では、(株)フレクセスがESCO事業を行っており、(株)サンコウ機材が架空送電線工事に使用する機材の賃貸などを行っております。

[都市空間事業]

当事業には、当社、連結子会社43社、非連結子会社1社が関わっており都市計画・建築設計などの業務を行っております。

連結子会社では、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社(以下、総称して「BDP社」)が主に英国で建築設計などを行っております。

非連結子会社では、(株)黒川紀章建築都市設計事務所(以下「黒川事務所」)が都市計画・建築設計を行っております。

[不動産賃貸事業]

当事業には、当社、連結子会社1社が関わっており、日本国内における不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが不動産の賃貸・管理業務、保険代理店などのサービスを行っております。

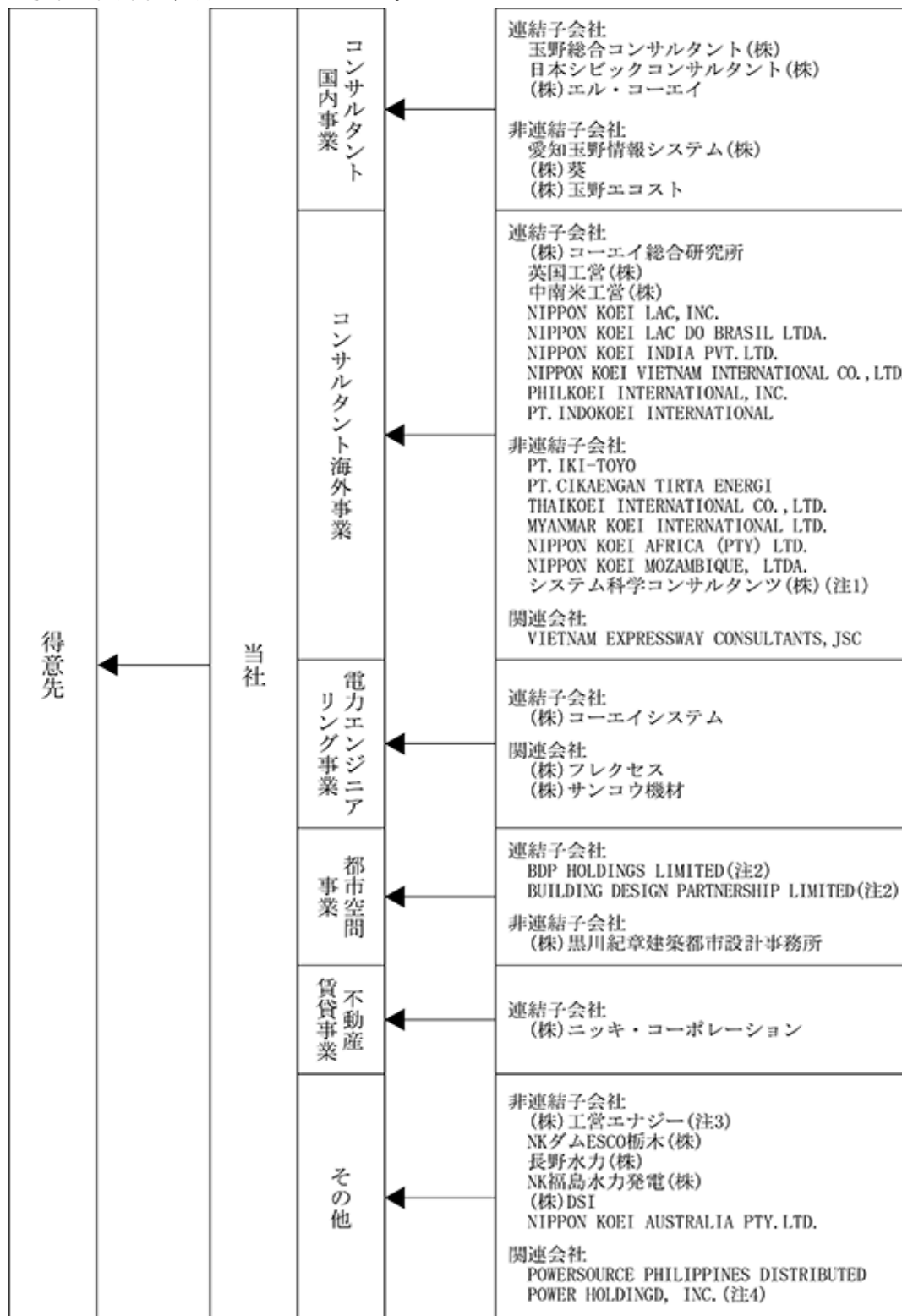
[その他]

その他には、当社、非連結子会社6社、関連会社1社が関わっており、再生可能エネルギー分野他の発電事業の運営および設備の維持・管理や社会開発に関する調査、研究、企画などのコンサルティング業務を行っております。

非連結子会社では、(株)工営エナジーが再生可能エネルギー分野他の発電事業の運営および設備の維持・管理などを、長野水力(株)およびNK福島水力発電(株)が小水力発電事業を、NKダムESCO栃木(株)がダムESCO事業を行っております。さらに(株)DSIが印刷事業などを、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

関連会社では、POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC. がフィリピンにおいて、分散型発電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 平成28年6月30日にシステム科学コンサルタンツ(株)が特定の株主4名から普通(自己)株式を取得する手続きを完了したことにより、当社の100%子会社となりました。
 (注2) 平成28年4月1日に英国の建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITED、その子会社であるBUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED およびそれらの子会社41社を当連結会計年度より連結子会社にしております。
 (注3) 平成28年6月1日に(株)工営エナジーは傘下にあった新曾木水力発電(株)およびFNX北海道水力発電(株)を吸収合併致しました。
 (注4) 平成28年4月27日に小規模石炭/バイオマス混焼火力発電事業会社POWERSOURCE PHILIPPINES ENERGY INC.を保有するPOWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.への出資(36.84%)手続きを完了。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
玉野総合コンサルタン ト(株)	愛知県名古屋市 東区	1,682 百万円	コンサルタント国内 事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、子会社所有 の建物が当社へ賃貸されております。ま た、当社へ資金を貸し付けております。 役員の兼務 無
日本シビックコンサル タント(株)	東京都荒川区	100 百万円	コンサルタント国内 事業	85.3	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田区	45 百万円	コンサルタント国内 事業	100.0	当社グループに対する人材派遣業務を行っ ております。なお、当社所有の建物を賃借 しております。また、当社へ資金を貸し付 けております。 役員の兼務 無
(株)コーエイ総合 研究所	東京都千代田区	84 百万円	コンサルタント海外 事業	100.0	当社からコンサルティング業務を受託して おります。なお、当社へ資金を貸し付けて おります。 役員の兼務 無
英国工営(株)	東京都千代田区	20 百万円	コンサルタント海外 事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田区	190 百万円	コンサルタント海外 事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LAC, INC.	Panama City, Panama	100 千米ドル	コンサルタント海外 事業	100.0 [100.0]	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	750 千ブラジル レアル	コンサルタント海外 事業	99.0 [99.0]	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.	New Delhi, India	19,000 千インドル ピー	コンサルタント海外 事業	99.9	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.	Hanoi, Vietnam	130 億ドン	コンサルタント海外 事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	16,250 千フィリピン ペソ	コンサルタント海外 事業	40.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資 金援助を受けております。 役員の兼務 無
PT. INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta, Indonesia	100 千米ドル	コンサルタント海外 事業	80.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90 百万円	電力エンジニアリン グ事業	100.0	当社からコンピュータのソフトウェアやプ ログラム設計の受託等を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借してあり ます。また、当社へ資金を貸し付けてあり ます。 役員の兼務 無
(株)ニッキ・コーポ レーション	東京都千代田区	53 百万円	不動産賃貸事業	100.0	当社グループの不動産賃貸・管理業務およ び保険代理業等を行っております。なお、 当社所有の建物を賃借してあります。 役員の兼務 無

BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5 百万ポンド	都市空間事業	100.0	当社グループの建築設計業務を行っております。 役員の兼務 1名
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7 百万ポンド	都市空間事業	100.0 [100.0]	当社グループの建築設計業務を行っております。 役員の兼務 無
その他41社			都市空間事業	100.0 [100.0]	当社グループの建築設計業務を行っております。 役員の兼務 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 玉野総合コンサルタント(株)、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびBUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITEDは特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 玉野総合コンサルタント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,498百万円
	経常利益	745百万円
	当期純利益	433百万円
	純資産額	4,186百万円
	総資産額	11,484百万円

6 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年6月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルタント国内事業	1,718 (486)
コンサルタント海外事業	955 (657)
電力エンジニアリング事業	589 (40)
都市空間事業	884 (12)
不動産賃貸事業	7
その他	183 (14)
合計	4,336 (1,209)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者をふくむ就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員が1,016名増加しております。主な理由は、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年6月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,936 (345)	44.1	16.5	7,622,727

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルタント国内事業	863 (212)
コンサルタント海外事業	400 (79)
電力エンジニアリング事業	487 (40)
都市空間事業	
不動産賃貸事業	3
その他	183 (14)
合計	1,936 (345)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の(外書)は、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、当事業年度における基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本工営労働組合と称し、昭和22年10月1日に結成され、平成28年6月30日現在の組合員数は当社グループ全体で661名(非連結子会社を含む)となり、上部団体には属していません。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費の一部に弱めの動きもみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移し、設備投資も企業収益の改善に伴う増加傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、6月に英国がEU離脱を決定したことによる急速な円高と株安により先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業においては、公共投資は緩やかな減少傾向をたどっていましたが、4月以降に政府予算の執行が前倒しされたことにより回復基調にあります。また、地方創生の政策に沿って地方自治体への予算が増加するとともに、インフラ長寿命化計画による施設の維持管理業務、東京オリンピックに向けた施設整備、防災・減災業務などの需要が増加しました。コンサルタント海外事業においては、日本政府のインフラシステム輸出戦略を背景に、わが国ODA（政府開発援助）は一定の事業量を維持しており、アジアをはじめとする新興国の開発需要や旺盛な民間開発投資意欲もあり、市場は引き続き堅調に推移しました。電力エンジニアリング事業においては、電力流通網整備に向けた投資、FIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要は増加したものの、主要顧客である電力会社において競争が激化し、受注環境は厳しさを増しました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」と「新事業の創出と拡大」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を發揮」の3つの重点課題に取り組むとともに、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人材確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

特に、「新事業の創出と拡大」の基本方針に沿って、英国の建築設計会社であるBDP HOLDINGS LIMITEDの完全子会社化、小水力発電事業の開発と運営、フィリピン国での分散型電力事業の展開、アジア水ビジネス投資パートナーシップへの参加を決定し、積極的な投資を行いました。また、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めるため、コーポレートガバナンス基本方針を制定のうえ、指名・報酬等諮問委員会の設置をはじめとする機構改革を決定いたしました。

以上の結果、当期の業績については、受注高は、前期並みの84,827百万円となり、当連結会計年度より貸借対照表のみを連結したBDP社の受注残高16,251百万円を加えると前期比15.4%増の101,079百万円となりました。売上高は前期並みの81,865百万円となりました。

また、営業利益は前期比4.9%増の4,723百万円、経常利益は為替差損の発生により前期比20.3%減の4,365百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期では固定資産売却益を計上したことの反動から前期比57.2%減の1,823百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分の変更および名称の変更を行っており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、東日本大震災からの復興事業における建設コンサルタント関連業務が減少するなか、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による収益性の向上、アライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。特に、重点事業については、「防災・減災」「維持管理」「インフラ運営」「知財活用」「PM（プロジェクト・マネジメント）/CM（コンストラクション・マネジメント）」「環境・地方創生」「その他」の7分野において41の重点事業を設定し、各事業の競争力に応じて、シェア拡大戦略、競争優位の形成戦略、市場形成戦略を遂行してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比2.1%減の44,109百万円、売上高は前期比2.6%減の40,778百万円となったものの、営業利益は前期比8.6%増の2,956百万円、経常利益は前期比8.7%増の2,965百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、アジア、中東・北アフリカ、サブサハラアフリカ、中南米の4地域において地元密着型の受注・生産体制を敷き、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確立と都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大を推進してまいりました。特に、JICA（国際協力機構）発注案件、大型の円借款案件の受注に注力するとともに、鉄道コンサルティング業務においてプロジェクト管理や生産体制の一層の強化に努めてまいりました。

以上の結果、大型案件の成約が遅れたことにより、受注高は前期比10.2%減の25,936百万円となったものの、売上高は前期比9.4%増の22,070百万円、営業利益は前期比305.3%増の1,156百万円となりましたが、期末の急激な円高により、経常利益は前期比36.9%減の382百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、主要顧客である電力会社の設備投資・修繕コスト削減により競争環境が激化するなか、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、グループ連携強化（コンサルティング／製品／工事分野の融合・連携）、製品・技術開発の推進、機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりました。特に、徹底したコストダウンとコスト削減提案により、変電装置の更新需要を確保するとともにFIT（固定価格買取制度）を利用した水力発電設備の更新・新設需要を取り込むことができました。

以上の結果、受注高は前期比8.2%増の14,716百万円、売上高は前期比1.9%減の17,522百万円となりましたが、営業利益は前期比7.5%増の3,048百万円、経常利益は前期比8.0%増の3,024百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、当連結会計年度よりBDP社を連結子会社とし、貸借対照表のみ連結しております。なお、BDP社の連結開始時の受注残高は16,251百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業では、前期に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は前期比37.3%減の514百万円となり、営業利益は前期比33.9%減の386百万円、経常利益は前期比34.8%減の384百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、9,400百万円となり、前期末に比べて2,272百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の収入（前期は881百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,032百万円に加え、売上債権の回収による収入があった一方で、本社移転費用の支払による支出等が発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,705百万円の支出（前期は2,702百万円の収入）となりました。これは、主にBDP HOLDINGS LIMITEDの株式取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,199百万円の収入（前期は745百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期
自己資本比率(%)	55.0	60.8	62.4	62.6	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	39.2	50.0	43.7	23.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.1	0.2	1.8	1.9	46.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	73.7	1,519.0	29.3	18.0	7.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年6月期は、決算期変更により3か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3か月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
当期受注高		
コンサルタント国内事業	44,109	2.1
コンサルタント海外事業	25,936	10.2
電力エンジニアリング事業	14,716	8.2
都市空間事業	(注1) 16,251	
不動産賃貸事業	-	
その他	64	112.0
当期受注高合計	101,079	15.4
受注残高		
コンサルタント国内事業	28,538	2.0
コンサルタント海外事業	54,001	5.0
電力エンジニアリング事業	10,203	3.0
都市空間事業	(注1) 16,251	
不動産賃貸事業		
その他	49	699.7
受注残高合計	109,044	22.1

- (注) 1 当連結会計年度より連結子会社としたBDP社の平成28年4月1日時点の受注残高を表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
コンサルタント国内事業	40,778	2.6
コンサルタント海外事業	22,070	9.4
電力エンジニアリング事業	17,522	1.9
都市空間事業		
不動産賃貸事業	514	37.3
その他	979	14.2
合計	81,865	0.0

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	14,844	18.1	13,604	16.6
東京電力(株)	7,674	9.4		
東京電力パワーグリッド(株)			8,147	10.0
(独)国際協力機構	6,756	8.3	7,643	9.3

東京電力(株)は、平成28年4月1日をもって会社分割を行い、一般送配電事業は東京電力パワーグリッド(株)に事業承継されております。

なお、平成27年7月1日から平成28年3月31日にかけての該当事業に係る売上実績(6,569百万円)については、東京電力パワーグリッド(株)に対する売上実績として組み替えております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の一層の向上を期して、2015年2月に長期経営戦略（2015年7月から2021年6月までの6か年）を策定しました。

当社グループでは、経営理念である「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」に込められた価値と果たすべき使命を継承したうえ、当社グループが目指す将来の具体的な姿を、「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」というグループビジョンとして定めました。

長期経営戦略では、このグループビジョンに基づきコンサルティングおよびエンジニアリングの融合を進め、グローバル企業へと進化を続け、2021年6月期に売上高1,400億円、営業利益140億円、ROE 10%を目指します。

この長期経営戦略の実現に向けて、当社グループは、2015年7月から2018年6月までの3か年を将来の飛躍のための重要な期間と位置づけ、「中期経営計画～NK-AIM 世界で進化（Advance）日本で深化（Intense）発揮する真価（Merit）～」を策定し、推進しています。

中期経営計画NK-AIMの2年目にあたる2017年6月期以降は、基本方針である「主力3事業の持続的成長」と「新事業の創出と拡大」に「自律と連携」を加え、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組みます。

これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に進めてまいります。

また、数値目標については、新事業としてBDP社および黒川事務所から構成する「都市空間事業」を加え、2018年6月期の数値目標を、売上高1,150億円、営業利益74億円、ROE 7.5%に改めました。

中期経営計画NK-AIMに基づく各事業戦略上の重点課題および全社共通施策は以下のとおりです。

1) 事業戦略上の重点課題

コンサルタント国内事業においては、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革・収益性向上およびアライアンスの積極活用に取り組みます。

コンサルタント海外事業においては、わが国ODA（政府開発援助）事業のシェア拡大による安定した事業基盤の確保、都市型事業／PPP事業（官民連携）による事業規模の拡大および地域密着型受注・生産体制の強化に取り組みます。

電力エンジニアリング事業においては、価格競争力の向上と営業力の強化、グループ連携強化（コンサルティング／製品／工事分野の融合・連携）、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化・拡大に取り組みます。

新事業においては、「都市空間事業」を構成するBDP社と黒川事務所の成長に向けて、英国事業の持続的拡大、海外拠点の拡張、日本およびアジア地域でのグループ連携を推進してまいります。また、BDP社保有のBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）技術をグループ各社間に移転することにより、さらなる事業の拡大に取り組みます。

その他の新事業としては、国内外におけるアセット保有型ビジネスの形成として、小水力発電や火力発電などエネルギー事業の推進、水道、道路および空港などの民営化への参画などにより市場開拓に取り組みます。

2) 成長を支える全社共通施策

「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」のため、地球環境変化を考慮した技術開発、次世代スマート社会基盤技術の開発、技術サービスの向上、プロジェクト・マネジメントの高度化、生産プロセスの改善による品質確保と収益性向上に取り組みます。また、社内の人材を人財と捉え、人財の確保と育成に取り組みます。

「人財確保と育成の強化」のため、多様な働き方を考慮した勤務地等の限定採用や留学生等の通年採用、育成制度の再構築、資源配分の最適化、評価制度および賃金制度改革に取り組みます。

「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」のため、全社的マーケティング機能の整備、本社ビル建替を中心とするワークプレイス整備、経営機構における監督機能の強化とともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立に努めてまいります。

当社グループは、以上の方針に基づき、さらなる業績の向上に努めるべく、積極的に事業展開を図り、総力をあげてこれらの課題に取り組んでまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に向上させることを可能とする者であるべきと考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、当社株式について大規模な買付行為を行おうとする者の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす者、株主に株式の売却を強要するおそれのある者、顧客、従業員、取引先等の関係者との間の信頼関係を破壊するおそれのある者、買付条件に当社の企業価値が十分に反映されていない者、株主の皆様のご判断のために十分な情報を提供しない者等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない者がいないとは言い切れません。

当社は、1946年の創業以来、建設コンサルタント事業及び電力エンジニアリング事業を主たる事業として、社会資本整備に関する事業を展開しており、極めて公共性が高く社会的使命の大きい企業として、今後も持続的な発展を図る必要があります。また、当社は、豊富な経験と実績に裏打ちされたブランド力を有しており、国・地方公共団体等の顧客から高い信頼を得ていますが、当社の技術力は、当社グループの従業員、取引先等の関係者の高い専門性と幅広いノウハウによって支えられております。当社の経営にあたっては、このような当社の企業価値の源泉を十分理解したうえで、国内外の顧客・従業員及び取引先等の関係者との間に培われた信頼関係を維持・発展させながら事業を展開することが不可欠であり、それによりはじめて企業価値の向上と株主の皆様への利益に資することができると思えます。

このような事情に鑑み、当社は、大規模な買付行為を行おうとする者は、株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会による意見形成や代替案の検討、対抗措置を發動する要否の検討のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始できることとする仕組みが必要であり、上記の例を含め、当社の企業価値の源泉を理解せず、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模な買付行為を行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を取ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると思えます。

2) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

中長期計画に基づく戦略的な事業推進

当社の中長期的計画に基づく戦略的な事業推進に関する取組みは、上記の「(1)会社の経営の基本方針」において記載したとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

機関設計としては、監査役会設置会社（かつ取締役会、会計監査人設置会社）を選択しています。また、独立役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、経営の公正・透明性を高めると共に、執行役員制度により、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。

3) 基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社は、上記1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針」（以下「買収防衛策」という。）を設定しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模買付行為を行うおとする大規模買付者は、a.事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b.当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

当社は、平成18年5月の取締役会決議により初めて買収防衛策を導入し、平成19年6月の取締役会決議により一部改訂の上継続し、その後、平成20年6月の第63回定時株主総会決議、平成23年6月の第66回定時株主総会決議、平成25年9月の第69回定時株主総会決議および平成28年9月の第72回定時株主総会決議により、株主様に一部改訂の上継続することをそれぞれご承認いただきました。

買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.n-koei.co.jp/>)において全文を掲載しています。

4) 上記2)及び3)の取組みについての取締役会の判断およびその理由

上記2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために実施しているものであるため、上記1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

上記3)の取組み（買収防衛策）は、a.経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則を充足し、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b.株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、c.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保および向上という目的に照らして合理的であること、d.大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家および大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えていること、e.株主総会における株主の承認を条件に発効するものとされており、また、取締役会は、所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動の是非について株主の意思を確認することができるものとされていること、さらに、買収防衛策の継続、廃止又は変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映されること、f.対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件が定められており、また、当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、g.特別委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、h.当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっても廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社取締役の任期は1年であることから、スローハンド型買収防衛策でもないことから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の時期的偏重について

当社グループは、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業および都市空間事業を主な事業内容としておりますが、コンサルタント国内事業を中心として、売上高のうち国内の官公庁・地方公共団体から受注する業務の完了時期がその年度末（3月）に集中することから、当社グループの売上高は1月～3月に偏る傾向があります。

(2) 主要顧客との取引について

コンサルタント国内事業およびコンサルタント海外事業におきましては、国内の官公庁・地方公共団体からの受注およびわが国ODA（政府開発援助）予算に基づく案件の受注の割合（依存度）が高く、コンサルタント国内事業では公共投資の動向に、コンサルタント海外事業ではODA予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力エンジニアリング事業におきましては、東京電力(株)に対する売上高の割合（依存度）が高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、品質保証システムISO9001を導入し、常に品質の確保と向上に努めておりますが、当社グループが顧客に納品した成果品の瑕疵を原因として重大な責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「日本工営グループ行動指針」のもと、法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、国内において独占禁止法、建設業法、下請法等の法的規制を受けているほか、海外において関係諸法令による規制を受けており、万一法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、技術の適切な活用を通して人々の安全で快適な生活環境の実現に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は567百万円でありました。

（コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業及びその他）

当事業における研究開発は、中央研究所を拠点に、多様な建設コンサルティング・サービスに係わる研究課題に積極的に取り組んでおります。また、研究成果のスピード化および実用化貢献度の評価のために、修正リターン・マップ法による研究モニタリングを実施しています。当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 数値解析技術の高度化および汎用ソフトウェアの研究開発

管渠更生事業における自動設計ソフトウェアの開発、地理情報および水理・水文アプリケーションシステムNK-GIASの開発、2・3次元水理解析の実践的応用に関する研究。

(2) 国土防災に係わる研究開発

津波・高潮リスク評価技術の開発、地すべり対策工の耐震性能評価手法の開発、高精度土石流検知センサーの開発、リアルタイム防災シミュレーション技術の開発、自動降雨降灰量計の開発、地上型合成開口レーダーの応用研究、地下水位回復に伴う地盤隆起問題に関する研究。

(3) 気候変動対策に係わる研究開発

CO2地下貯留に関する多層流解析技術、気候変動に伴う水害リスクの低減に向けた局所気象予測、塩水化予測及び地下水資源管理技術、生態系を含めた水環境管理シミュレータの開発、地球温暖化に伴う生物多様性保全のモニタリング・保全技術の研究。

(4) 社会資本の維持管理・更新に係る研究開発

コンクリート構造物の動的複数ひび割れ解析モデルの研究、社会資本施設のアセットマネジメントシステムの開発。

(5) 海外及び国際研究機関との技術交流

アジア工科大学、韓国電力研究院、台湾成功大学、中国清華大学、カンボジア工科大学、ミャンマー工学会、スリランカ国ペラデニア大学、英国ウォーリングフォード水理研究所、インド工科大学との技術交流活動の実施。

当事業における研究開発費は345百万円でありました。

（電力エンジニアリング事業）

当事業における研究開発は、主として福島事業所によって行われており、当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 第四次水車性能向上研究

今後の中小水力の市場にて、ニーズが増加する可能性が高いと予想される比速度： $N_s = 80m$ -kWのフランシス水車について、流体解析（CFD）と水車模型試験を実施して水車の性能を向上させる研究。

(2) 発電機回転子の高周速度化

水車発電機の回転子における最大外周速向上という市場ニーズの変化に対応するために、回転子の耐高周速度強度確保と構造の簡素化等によるコストダウンの両立を目指す構造解析手法を確立する研究。

(3) 需要家EMSの製品化研究

電力システム改革による電力完全自由化に伴い、今後拡大が予想される需要家施設内における電力使用の合理化に資する、需要家施設のエネルギーの見える化や省エネ等を実現するエネルギーマネジメントシステムの開発を目的とする研究。

(4) 再生可能エネルギーの出力変動吸収ハイブリッド蓄電システムの開発

再生可能エネルギー発電所の普及に伴う電力系統の不安定化という課題に、電力系統の短周期変動・長周期変動に両側面から対応するハイブリッド蓄電システムの要素技術習得、製品化に向けた技術開発を目的とする研究。

当事業における研究開発費は222百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前期比16,879百万円増加の100,989百万円となりました。これは、流動資産が1,332百万円、固定資産が15,546百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動資産の増加の主な原因は、受取手形及び売掛金912百万円、仕掛品855百万円などによるものであります。

固定資産の増加の主な原因は、BDP社を連結範囲に含めたことにより発生したのれん10,312百万円及び無形固定資産のその他へ計上している商標権他5,657百万円などによるものであります。

負債は、前期比18,400百万円増加の49,529百万円となりました。これは、流動負債が18,641百万円増加し、固定負債が240百万円減少したことによるものであります。

流動負債の増加の主な原因は、短期借入金16,000百万円などによるものであります。

固定負債の減少の主な原因は、長期借入金266百万円、繰延税金負債193百万円などによるものであります。

また、純資産は、前期比1,521百万円減少の51,460百万円となりました。

減少の主な原因は、その他有価証券評価差額金1,667百万円、退職給付に係る調整累計額888百万円などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、81,865百万円で前期比25百万円の増加（0.0%増）となりました。

当期の営業利益は、4,723百万円で前期比221百万円の増加（4.9%増）となりました。売上高に占める売上原価の割合は72.7%で前期比0.7ポイントの減少となり、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は21.5%で前期比0.4ポイントの増加となりました。

この結果、売上高に占める営業利益の割合は5.8%で前期比0.3ポイントの増加となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は357百万円の費用超過となりました。これは、支払利息や為替差損などによる費用が、受取利息や受取配当金などによる収益を上回ったことによるものであります。

この結果、経常利益は、4,365百万円で前期比1,111百万円の減少（20.3%減）となりました。

特別利益及び特別損失については、特別利益に国庫補助金42百万円、特別損失に関係会社株式評価損99百万円、固定資産圧縮損38百万円、本社移転費用237百万円の計上があり、純額で333百万円の損失超過となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4,032百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,823百万円で前期比2,437百万円の減少（57.2%減）となりました。

また、1株当たりの当期純利益は23円82銭で前期の56円01銭から32円19銭の減少となりました。

なお、当連結会計年度より連結範囲に含めたBDP社は貸借対照表のみ連結しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は994百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（コンサルタント国内事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（コンサルタント海外事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（電力エンジニアリング事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、福島事業所の機械装置を中心とする総額172百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（都市空間事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（その他）

当連結会計年度の主な設備投資は、建物を中心とする総額731百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	事務所	0	0	6,642 (2,336)		0	6,643	
九段オフィス (東京都千代田区)	コンサルタント国内及び海外事業、その他	事務所	598	3		49	35	688	924
新麹町オフィス (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	事務所	722		3,161 (766)		4	3,888	
半蔵門オフィス (東京都千代田区)	電力エンジニアリング事業、コンサルタント国内事業	事務所	169	5	1,412 (529)		12	1,599	206
中央研究所 (茨城県つくば市) (注2)	その他	研究開発施設、設備	589	52	790 (23,942) [31,889]		47	1,480	51
福島事業所 (福島県須賀川市)	電力エンジニアリング事業	事務所、工場	799	319	1,286 (55,335)	1	92	2,500	209
横浜事業所 (横浜市港北区)	電力エンジニアリング事業	事務所、工場	455	5	33 (2,454)		26	521	66
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	不動産賃貸事業	商業店舗	801		127 (9,345)		1	930	
半蔵門オフィス隣接地 (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	土地			449 (240)			449	
賃貸用土地 (茨城県土浦市)	不動産賃貸事業	土地			989 (21,673)			989	

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
玉野総合コンサルタント㈱	本社 (名古屋市東区)	コンサルタント国内事業	事務所	784	19	963 (1,389)	18	42	1,828	354
中南米工営㈱	リマ支店 (リマ)	コンサルタント海外事業	事務所	344	2			1	348	24

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[]内に外書きしております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

本社ビル建替えを計画しており、その内容は以下のとおりであります。

目的

現在の本社ビルは昭和53年3月竣工以来約38年が経過しており、耐震性に問題はないものの経年による不具合が散見されており、また、事業拡大に伴い事業所が分散しております。本社ビルを建替えることで、建物の安全性を確保するとともに、オフィススペースを集約して生産性を向上させることを目的としております。また、グローバル展開の対応や、急速な情報通信技術の進歩並びに多様な働き方に柔軟に対応すること等を目指しております。

本社ビル建替え計画の概要

イ.所在地 東京都千代田区麹町5丁目4番(現所在地と同じ)

ロ.敷地面積 約 2,200㎡

ハ.延床面積 約17,700㎡ (地上12階、地下1階)

本概要は、今後の検討により変更される可能性があります。

建替えスケジュール

新築工事着手、竣工等のスケジュールは現在検討中であります。

(2) 重要な設備の除却等

上記本社ビル建替えのための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

(注) 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合(当社普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年1月1日)をもって、発行可能株式総数が、38,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 あります。
計	86,656,510	86,656,510		

(注) 平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合(当社普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年1月1日)をもって、単元株式数が、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日		86,656,510		7,393	20	6,092

(注) 資本準備金の増減は、以下の理由によるものであります。

平成17年8月1日 株式交換による自己株式処分差益

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	25	86	112	1	4,849	5,108	-
所有株式数(単元)	0	25,719	1,509	8,302	11,467	1	38,557	85,555	1,101,510
所有株式数の割合(%)	0.00	30.06	1.76	9.70	13.40	0.00	45.07	100.00	-

- (注) 1 自己株式9,461,140株は、「個人その他」に9,461単元、および「単元未満株式の状況」に140株含めて記載しております。なお、自己株式数は、受渡日基準によるものであります。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および812株含まれております。
- 3 上記「金融機関」のうち355単元は、当社が平成25年2月12日開催の取締役会決議に基づき導入した「従業員持株ESOP信託」(所有名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社)が所有しております。(「従業員持株ESOP信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,699,263	4.27
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,529,522	4.07
日本工営グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4	3,513,078	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,859,000	3.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,461,000	2.84
GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	2,258,000	2.61
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,910,634	2.20
月島機械(株)	東京都中央区晴海3丁目5-1	1,843,000	2.13
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET,NY 10013,USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,714,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,455,000	1.68
計		25,242,497	29.13

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式9,461,140株(10.92%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,816,000	355	
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,739,000	75,739	
単元未満株式	普通株式 1,101,510		
発行済株式総数	86,656,510		
総株主の議決権		76,094	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」には、当社所有の自己株式9,461,000株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する355,000株が含まれております。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数1個)および812株が含まれております。
- 3 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式140株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営株	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	9,461,000	355,000	9,816,000	11.3
計		9,461,000	355,000	9,816,000	11.3

(注) 他人名義で所有している理由等

「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(東京都港区浜松町2丁目11-3)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成25年2月12日の取締役会において、当社グループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生拡充および株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの継続的な発展を促すことを目的とした信託型従業員持株インセンティブ付与プランとして、従業員持株ESOP信託(以下「ESOP信託」という。)制度の導入を決議いたしました。

1. 従業員株式所有制度の概要

当該制度では、当社が信託銀行にESOP信託を設定します。ESOP信託は、今後5年間にわたり当社グループ従業員持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後、ESOP信託は当社グループ従業員持株会に対して継続的に当社普通株式を売却します。信託終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者に分配されます。なお、当社は、ESOP信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、ESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済するため、従業員の負担はありません。

2. 当社グループ従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,928,000株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ従業員持株会会員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20,230	9
当期間における取得自己株式	1,719	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ESOP信託による日本工営グループ従業員持株会への処分)	575,000	234	73,000	26
保有自己株式数	9,816,140		9,744,859	

(注) 1 保有自己株式数には、ESOP信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 355,000株

当期間 282,000株

2 当期間における保有自己株式には、平成28年9月1日から有価証券報告書提出日までに変動した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当は、基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。

激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保は不可欠であり、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の実現に努めることを基本方針として、中期的な配当性向の目処を30%としております。

当社の剰余金の配当は、以上の方針に基づき、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当（通期）は、平成28年8月12日開催の取締役会決議により、1株につき10円としております。

内部留保の用途につきましては、中期経営計画NK-AIMの重点課題および全社共通施策の実現に用いることとしております。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月12日 取締役会	771	10.00

なお、配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金3百万円を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	310	424	415	542	555	507
最低(円)	231	253	336	330	412	309

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、決算日を6月30日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	445	438	404	369	382	387
最低(円)	361	345	348	330	339	309

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		廣瀬 典昭	昭和20年7月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成16年6月 当社代表取締役常務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成26年9月 当社代表取締役会長 平成28年9月 当社取締役会長(現職)	注2	197
取締役社長 (代表取締役)		有元 龍一	昭和27年11月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年7月 当社経営管理本部副本部長 平成20年7月 当社経営管理本部副本部長兼企画部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 当社経営管理本部長兼企画部長 平成23年6月 当社経営管理本部長兼人事・総務部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年7月 当社経営管理本部長兼人事部長 平成26年9月 当社代表取締役社長(現職)	注2	77
取締役		山川 朝生	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 建設省入省 平成11年4月 同省中部地方建設局長 平成12年8月 技術研究組合走行支援道路システム開発機構専務理事 平成16年1月 社団法人日本橋梁建設協会副会長兼専務理事 平成19年11月 社団法人国際建設技術協会理事長 平成23年7月 当社顧問 平成23年10月 当社副社長執行役員 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員、社長補佐 平成28年9月 当社取締役副社長(現職)	注2	45
取締役 (代表取締役)	本社担当兼 IR担当	水越 彰	昭和25年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年7月 当社コンサルタント国内事業本部事業推進部長 平成20年6月 当社執行役員 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年7月 当社事業推進本部長 平成26年9月 当社取締役専務執行役員 当社経営管理本部長兼事業推進本部長 平成26年10月 当社コーポレート本部長 平成27年7月 当社取締役副社長執行役員、本社担当 平成28年2月 当社取締役副社長執行役員、本社担当兼IR担当 平成28年9月 当社代表取締役副社長執行役員、本社担当兼IR担当(現職)	注2	44
取締役 (代表取締役)	技術担当兼 コンサルタント国内事業本部長	高野 登	昭和27年9月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長 平成20年7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長兼営業企画室長 平成21年6月 当社執行役員 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼事業企画室長兼営業企画室長 平成22年6月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼事業企画室長 平成23年6月 当社取締役執行役員 当社コンサルタント国内事業本部長代理兼事業企画室長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 当社コンサルタント国内事業本部長(現職) 平成26年9月 当社代表取締役専務執行役員 平成27年7月 当社代表取締役副社長執行役員、技術担当(現職)	注2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電力事業本部長	秋吉 博之	昭和31年3月11日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年7月 平成28年7月 当社入社 当社執行役員 当社電力事業本部副事業本部長(機電コンサルタント・新事業担当) 当社取締役執行役員 当社電力事業本部長代理兼福島事業所長 当社電力事業本部長(現職) 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	注2	52
取締役	コンサルタント海外事業本部長	関 好	昭和28年1月20日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成27年7月 平成27年9月 平成28年7月 当社入社 当社コンサルタント海外事業本部地域社会事業部長兼シエラ開発事務所長 当社コンサルタント海外事業本部環境事業部長 当社執行役員 当社コンサルタント海外事業本部開発事業部長 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長 当社常務執行役員 当社コンサルタント海外事業本部長(現職) 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現職)	注2	40
取締役	コーポレート本部長	本庄 直樹	昭和29年7月3日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年7月 平成23年6月 平成26年9月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年7月 平成27年9月 当社入社 当社コンサルタント海外カンパニー業務部長兼経営企画室長 当社コンサルタント海外事業本部業務部長兼事業企画室長 当社財務・経理部長 当社執行役員 当社経営管理本部副本部長兼財務・経理部長 当社取締役執行役員(現職) 当社経営管理本部長代理兼財務・経理部長 当社コーポレート本部長代理 当社コーポレート本部長代理兼財務・経理部長 当社コーポレート本部長兼財務・経理部長 当社コーポレート本部長(現職)	注2	35
取締役	技術本部長	作中 秀行	昭和35年5月1日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年7月 平成27年10月 平成28年7月 平成28年9月 当社入社 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部統合情報技術部長 当社コンサルタント国内事業本部社会システム事業部副事業部長 当社コンサルタント海外事業本部開発事業部副事業部長 当社コンサルタント海外事業本部開発事業部長 当社執行役員 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼開発事業部長 当社技術本部長(現職) 当社取締役執行役員(現職)	注2	27
取締役		市川 秀	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 平成5年5月 平成8年6月 平成9年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成26年6月 平成26年9月 株式会社三菱銀行入行 同行シンガポール支店長 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 同行営業審査部長 株式会社整理回収機構専務取締役 千代田化工建設株式会社専務取締役 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社百五銀行社外監査役(現職) 当社取締役(現職)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		日下 一正	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成15年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 平成16年6月 同省経済産業審議官 平成19年6月 財団法人中東協力センター理事長 平成20年2月 内閣官房参与 平成21年10月 三菱電機株式会社専務執行役 平成23年4月 東京大学公共政策大学院客員教授(現職) 平成25年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長(現職) 平成25年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長(現職) 平成27年9月 当社取締役(現職)	注2	3
常勤監査役		清水 敏彰	昭和27年9月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社コンサルタント国際事業本部営業部長代理 平成13年7月 当社経営企画本部部長代理 平成15年7月 当社法務・広報部長 平成22年7月 当社業務監査室長 平成25年6月 当社常勤監査役(現職)	注3	35
常勤監査役		新井 泉	昭和27年1月24日生	昭和50年4月 海外経済協力基金 平成19年4月 国際協力銀行開発金融研究所長 平成19年10月 同行理事 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構理事 平成24年4月 同機構理事退任 平成24年6月 当社常勤監査役(現職)	注3	23
監査役		榎本 峰夫	昭和25年12月12日生	昭和53年4月 弁護士会登録(東京弁護士会) 平成12年5月 榎本峰夫法律事務所代表(現職) 平成16年5月 株式会社サミーネットワークス社外監査役 平成16年6月 株式会社セガ社外監査役 平成18年6月 当社監査役(現職) 平成19年6月 セガサミーホールディングス株式会社社外監査役(現職) 平成26年6月 株式会社シモジマ社外監査役(現職) 平成27年4月 株式会社セガホールディングス社外監査役(現職)	注3	0
計						651

- (注) 1 取締役市川秀、同日下一正の両氏は社外取締役、監査役新井泉、同榎本峰夫の両氏は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年9月29日から平成29年6月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 3 監査役の任期は、清水敏彰氏は平成28年9月29日から平成32年6月期に係る定時株主総会終結時まで、新井泉氏は平成27年9月29日から平成31年6月期に係る定時株主総会終結時まで、榎本峰夫氏は平成25年9月27日から平成29年6月期に係る定時株主総会終結時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名および略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
須藤 英章	昭和19年7月20日生	昭和46年4月 弁護士会登録(第二東京弁護士会) 平成15年4月 東京富士法律事務所代表 平成16年4月 日本大学法科大学院教授 平成20年6月 当社補欠監査役 現在に至る 平成23年5月 事業再生研究機構代表理事 平成28年1月 東京富士法律事務所パートナー(現職)	注	0

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了するときまでであります。

当社は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入しています。

執行役員は、以下の25名であります。

役位	氏名	担当業務
副社長執行役員 (代表取締役)	水越 彰	本社担当兼IR担当
副社長執行役員 (代表取締役)	高野 登	技術担当兼コンサルタント国内事業本部長
専務執行役員 (取締役)	秋吉 博之	電力事業本部長
専務執行役員 (取締役)	関 好	コンサルタント海外事業本部長
執行役員 (取締役)	本庄 直樹	コーポレート本部長
執行役員 (取締役)	作中 秀行	技術本部長
専務執行役員	唐崎 隆史	電力事業本部担当
専務執行役員	井上 美公	都市空間事業部長
専務執行役員	西村 正直	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役社長
常務執行役員	田倉 治尚	コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼大阪支店長
常務執行役員	笠原 弘之	電力事業本部副事業本部長(建設担当)
常務執行役員	露崎 高康	グローバル戦略本部長兼グローバル戦略本部戦略開発室長
執行役員	坂元 雅信	コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼アジア統轄事業部長
執行役員	上田 修一	電力事業本部副事業本部長(営業・製造担当)
執行役員	須郷 康史	電力事業本部福島事業所長
執行役員	吉田 典明	コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長
執行役員	金井 晴彦	コンサルタント海外事業本部長代理兼グローバル戦略本部員
執行役員	ケビン タインズ	コンサルタント海外事業本部中南米統轄事業部長兼中南米工営(株)取締役会長
執行役員	荒井 昭光	電力事業本部機電コンサルタント担当兼グローバル戦略本部員
執行役員	長崎 均	コンサルタント国内事業本部仙台支店長兼北東北事務所長
執行役員	新屋 浩明	コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長
執行役員	松田 寛志	コンサルタント国内事業本部副事業本部長
執行役員	神原 利和	コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼技術統轄部長兼交通・都市事業部長兼技術監査室員
執行役員	横田 裕史	コンサルタント国内事業本部副事業本部長
執行役員	山手 弘之	コンサルタント国内事業本部名古屋支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

なお、当社は、取締役会において「コーポレートガバナンス基本方針」を決議しています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、取締役会および監査役会を設置しています。また、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、経営の公正・透明性を高めると共に、執行役員制を導入し、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、責任の明確化と意思決定の迅速化を図る体制を構築しています。

当社の取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

当社は、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置し、取締役の人事、報酬等について審議のうえ取締役会に答申しています。

また、経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議（原則月2回開催）により、業務執行に関する基本的事項等を協議し、機動的な対応を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の職務執行の監査を行っています。また、監査役全員により監査役会を組織し、監査方針の決定等を行っています。

業務運営については、年度事業計画および中期経営計画を策定し、その目標達成のために具体策を実行し、執行役員会（原則月1回開催）等により、そのモニタリングを定期的に行っています。日常の職務執行に際しては、当社は「職務権限規程」「業務分掌規程」等に基づいて適切に権限委譲を行い、各職制の責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行しています。

以上の当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うために実効性があり、経営環境の変化に応じて迅速かつ確かな意思決定を行うことができるものと考えています。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システムの整備に関する基本方針」の下で、当社および当社の子会社の業務執行の適法性・効率性などの確保に努めるとともに、その実効性が一層高まるよう、監査役会および社外取締役の意見等を参照し、システムの見直しおよび改善を進めています。

また、当社は、「日本工営グループ行動指針」を制定しており、内部監査室において、その遵守状況等に係る監査を実施しています。

当社は、リスク管理の推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議を設置し、社外監査役を含む役員により構成しています。

総合リスクマネジメント会議は、当社のリスク管理の推進全般を統轄し、その傘下の安全衛生・環境委員会および財務報告内部統制委員会等において、全社横断的にリスクの把握、評価、対応、予防を推進し、重要なリスク情報を取締役会に適宜報告しています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の主な子会社は、「グループ会社運営規程」に基づき、事業計画策定、組織・資本構成の変更、役員人事、剰余金の処分、重要な資産の取得・賃貸借・処分等の重要事項について、当該子会社が所属する各セグメントの長（当社各本部長および事業本部長）または当社社長に報告し、当社の承認を得る仕組みとしています。

また、規模・業態等に応じて、経営組織を整備し、当社グループの中期経営計画および年度事業計画に基づいて業務運営を行っています。

また、当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社のみならず当社の子会社に存するリスクの把握、予防に努めています。

当社は、当社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監査室が「内部監査規程」に従い、内部統制システムおよび事業運営システムなどの監査を実施し、その監査状況を社長に報告しております。当該監査における指摘事項は、社長から適宜被監査部門に連絡され、対応が指示されております。また、内部監査室と監査役（社外監査役を含む。）とは、毎月連絡会を開催しており、会計監査人の指摘事項を監査項目に組み入れるなど、情報共有と連携を図っております。なお、内部監査室員（室長を含む。）は7名です。

監査役監査については、監査役は、監査役会が定めた「監査役監査基準」に従い、取締役の職務の執行状況の監査、会計監査人による監査状況の確認などの監査を実施し、監査状況を社長に報告しております。また、監査役（社外監査役を含む。）と会計監査人は、定期的に連絡会を開催し、情報交換を行っております。監査役（社外監査役を含む。）とコーポレート本部の責任者との情報交換も適宜行われております。なお、監査役は3名であり、うち2名は社外監査役です。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会計監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、内田淳一、草野耕司の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他17名を主な構成員としております。

コーポレート本部は、会計監査人から監査活動の報告を受け、会計監査人の指摘事項を関係者に周知徹底しております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役市川秀氏、同日下一正氏および社外監査役榎本峰夫氏ならびに同氏らが在籍している、または過去（直近10年間）に在籍していた会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役新井泉氏は、平成24年4月まで、当社の取引先である独立行政法人国際協力機構の理事に就任しておりましたが、同機構は公的な国際協力機関であり、当社が同機構から継続的に受注しているコンサルタント契約の内容および条件等につきましては、大半が企画競争（プロポーザル方式）を経て公正に決定されるものであること、同氏は当社社外監査役の選任時点において同機構の理事を退任しており、当社と同機構との取引に利害関係を有するものではないことから、同機構からの独立性は確保されていると認識しております。

なお、当社と同機構との上記取引の性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載は省略いたします。社外監査役新井泉氏および同氏が過去（直近10年間）に在籍していた会社等と当社の間には、上記の他に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役には、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視し、活発に意見・提言を行っていただくことにより、取締役会の中立・公正性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、社外監査役には、主として法令遵守の観点から客観的かつ中立的な目で経営を監視し、社外において培われた経験や知識を当社の監査業務に活かしていただくことにより、監査体制の強化を図っております。

社外役員を選任するための当社における独立性に関する基準については、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提とし、企業経営に関する豊富な知識・経験を有し、客観的な視点や幅広い視野から当社の経営を監視できる者を独立社外役員としています。

社外役員の員数および選任状況については、社外取締役を2名としており、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。また、社外監査役を2名としており、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。

社外監査役は、上記のとおり、内部監査室、会計監査人との定期的な連絡会により情報交換を行っており、コーポレート本部の責任者との情報交換も適宜行っております。

社外取締役は、取締役会において会計監査人および監査役による決算および財務報告に係る内部統制に関する監査結果の報告を受けており、また、コーポレート本部の責任者から内部監査および監査役監査の結果の報告を適宜受けております。社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ的確な意見を適宜述べており、当該意見は、各取締役を通じて関係者に適宜伝えられております。

社外役員との責任限定契約について

当社は、社外役員の全員と会社法に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、当該社外役員が善意でかつ重大な過失のないときは、金6百万円または会社法による最低責任限度額のいずれか高い金額を上限としております。

取締役の員数について

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による剰余金配当について

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的として定足数を緩和したものです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
	(百万円)	基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	356	256	82	17	12
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	1
社外役員	49	49	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）はありません。

二 提出会社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を定め、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、以下の方針に従って決定しております。

社外取締役以外の取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）および業績連動報酬（賞与）とし、あらかじめ定められた基準に従い適切に月額報酬を算定するとともに、役員持株会制度により、その一部を当社株式取得に充てています。また、業績連動報酬（賞与）は、毎期の連結当期純利益に応じて標準額を決定し、取締役各人の業績

達成度、会社貢献度等について社長が評価のうえ、指名・報酬等諮問委員会における審議を経て、報酬枠の範囲内で具体的な金額を決定しています。

社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬（月額報酬）としており、役員持株会制度によりその一部を当社株式取得に充てることができることとしています。

3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,767百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	600,000	780	事業の拡大を目的
住友不動産(株)	150,000	644	事業の拡大を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713,000	627	取引先との関係強化を目的
応用地質(株)	337,500	555	事業の拡大を目的
前田建設工業(株)	378,000	320	事業の拡大を目的
五洋建設(株)	592,000	299	事業の拡大を目的
横河ブリッジホールディングス	228,000	278	事業の拡大を目的
東亜建設工業(株)	993,000	196	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,630	114	取引先との関係強化を目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	600,000	573	事業の拡大を目的
住友不動産(株)	150,000	413	事業の拡大を目的
応用地質(株)	337,500	379	事業の拡大を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713,000	325	取引先との関係強化を目的
前田建設工業(株)	378,000	302	事業の拡大を目的
横河ブリッジホールディングス	228,000	231	事業の拡大を目的
東亜建設工業(株)	993,000	160	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,630	64	取引先との関係強化を目的

(注) (株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位8銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額なら
びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	3,702	2,317	163	342	221

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	46	6
連結子会社	9	-	9	-
計	56	-	55	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して支払うべき監査報酬の額は8百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、会計助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特殊性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	11,174
受取手形及び売掛金	16,802	17,715
仕掛品	4 11,398	4 12,253
繰延税金資産	1,423	995
その他	3,059	4,022
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	44,820	46,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,868	5 18,685
減価償却累計額	11,843	12,605
建物及び構築物(純額)	6,025	6,079
機械装置及び運搬具	5 2,693	5 2,662
減価償却累計額	2,183	2,217
機械装置及び運搬具(純額)	510	444
工具、器具及び備品	2,671	5,298
減価償却累計額	2,362	4,757
工具、器具及び備品(純額)	308	540
土地	17,333	17,332
リース資産	269	169
減価償却累計額	173	87
リース資産(純額)	96	81
建設仮勘定	251	81
有形固定資産合計	24,525	24,561
無形固定資産		
のれん	-	10,312
その他	570	6,308
無形固定資産合計	570	16,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,861	2 8,285
長期貸付金	922	1,914
繰延税金資産	1,217	1,153
その他	1 2,555	1 2,460
貸倒引当金	364	160
投資その他の資産合計	14,193	13,654
固定資産合計	39,289	54,836
資産合計	84,110	100,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,539	5,105
短期借入金	-	3 16,000
1年内返済予定の長期借入金	164	266
未払法人税等	1,508	808
前受金	8,655	8,181
賞与引当金	1,019	983
役員賞与引当金	84	82
工事損失引当金	4 110	4 59
その他	8,384	11,620
流動負債合計	24,466	43,107
固定負債		
長期借入金	1,526	1,260
繰延税金負債	2,110	1,917
役員退職慰労引当金	59	45
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	2,128	2,554
その他	803	609
固定負債合計	6,662	6,421
負債合計	31,128	49,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	39,770	40,821
自己株式	3,205	3,020
株主資本合計	50,167	51,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	8
為替換算調整勘定	100	301
退職給付に係る調整累計額	917	28
その他の包括利益累計額合計	2,476	280
非支配株主持分	337	337
純資産合計	52,981	51,460
負債純資産合計	84,110	100,989

【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	81,839	81,865
売上原価	1 60,054	1 59,505
売上総利益	21,785	22,359
販売費及び一般管理費	2, 3 17,283	2, 3 17,636
営業利益	4,502	4,723
営業外収益		
受取利息	77	114
受取配当金	363	228
投資有価証券売却益	-	343
為替差益	527	-
その他	168	153
営業外収益合計	1,137	839
営業外費用		
支払利息	48	58
為替差損	-	951
支払手数料	92	172
その他	20	14
営業外費用合計	161	1,197
経常利益	5,477	4,365
特別利益		
国庫補助金	-	42
固定資産売却益	4 2,627	-
段階取得に係る差益	45	-
特別利益合計	2,673	42
特別損失		
関係会社株式評価損	37	99
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	548	237
特別損失合計	586	375
税金等調整前当期純利益	7,564	4,032
法人税、住民税及び事業税	2,373	1,508
法人税等調整額	892	670
法人税等合計	3,266	2,178
当期純利益	4,298	1,853
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,823
非支配株主に帰属する当期純利益	36	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	1,666
繰延ヘッジ損益	176	-
為替換算調整勘定	76	223
退職給付に係る調整額	1,187	888
その他の包括利益合計	5 1,733	5 2,778
包括利益	6,032	924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,983	933
非支配株主に係る包括利益	48	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	36,366	3,344	46,624
会計方針の変更による累積的影響額			645		645
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,209	35,721	3,344	45,979
当期変動額					
連結範囲の変動			366		366
剰余金の配当			579		579
親会社株主に帰属する当期純利益			4,261		4,261
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分				149	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,048	139	4,188
当期末残高	7,393	6,209	39,770	3,205	50,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,364	176	13	269	905	304	47,835
会計方針の変更による累積的影響額							645
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,364	176	13	269	905	304	47,190
当期変動額							
連結範囲の変動			151		151	52	267
剰余金の配当							579
親会社株主に帰属する当期純利益							4,261
自己株式の取得							10
自己株式の処分							149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	176	64	1,187	1,722	19	1,702
当期変動額合計	294	176	87	1,187	1,570	33	5,791
当期末残高	1,659	-	100	917	2,476	337	52,981

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	39,770	3,205	50,167
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,209	39,770	3,205	50,167
当期変動額					
連結範囲の変動					-
剰余金の配当			772		772
親会社株主に帰属する当期純利益			1,823		1,823
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分				193	193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,051	184	1,236
当期末残高	7,393	6,209	40,821	3,020	51,403

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,659	-	100	917	2,476	337	52,981
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,659	-	100	917	2,476	337	52,981
当期変動額							
連結範囲の変動							-
剰余金の配当							772
親会社株主に帰属する当期純利益							1,823
自己株式の取得							9
自己株式の処分							193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,667	-	201	888	2,757	0	2,757
当期変動額合計	1,667	-	201	888	2,757	0	1,521
当期末残高	8	-	301	28	280	337	51,460

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,564	4,032	
減価償却費	1,408	1,268	
のれん償却額	279	-	
投資有価証券売却損益(は益)	0	343	
関係会社株式評価損	37	99	
固定資産売却損益(は益)	2,628	2	
国庫補助金	-	42	
固定資産圧縮損	-	38	
本社移転費用	548	237	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	205	
賞与引当金の増減額(は減少)	35	34	
工事損失引当金の増減額(は減少)	94	51	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	331	888	
受取利息及び受取配当金	441	342	
為替差損益(は益)	139	198	
売上債権の増減額(は増加)	2,668	1,797	
たな卸資産の増減額(は増加)	1,406	906	
仕入債務の増減額(は減少)	928	311	
前受金の増減額(は減少)	740	393	
未払消費税等の増減額(は減少)	273	676	
その他	1,482	670	
小計	2,081	3,426	
利息及び配当金の受取額	459	353	
利息の支払額	49	53	
本社移転費用の支払額	-	667	
法人税等の支払額	1,609	2,679	
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	379	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(は増加)	190	68	
国庫補助金による収入	-	42	
有形固定資産の取得による支出	1,256	1,198	
有形固定資産の売却による収入	5,094	4	
無形固定資産の取得による支出	146	225	
投資有価証券の取得による支出	1,116	2,181	
投資有価証券の売却による収入	1,370	891	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2	13,821
貸付けによる支出	792	1,411	
貸付金の回収による収入	188	125	
その他	830	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,702	17,705	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	16,000
長期借入金の返済による支出	130	164
自己株式の売却による収入	149	193
自己株式の取得による支出	10	9
配当金の支払額	580	770
その他	74	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	15,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,942	2,272
現金及び現金同等物の期首残高	8,465	11,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,673	1 9,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 57社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその連結子会社（BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED他41社）は、平成28年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株DSI

株葵

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

株DSI

株葵

持分法非適用の主要な関連会社名

株フレクセス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名 NIPPON KOEI LAC, INC.
NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
PT. INDOKOEI INTERNATIONAL

決算日 12月31日

会社名 NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.

決算日 3月31日

上記の会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名 BDP HOLDINGS LIMITED
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED、他41社

決算日 12月31日

上記の会社については、平成28年4月1日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準（部分完成基準含む）によっておりますが、工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建有価証券に係る為替変動リスク

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もっております。なお、BDP HOLDINGS LIMITEDの取得に係るのれんの償却期間は20年であり、翌連結会計年度より均等償却開始を予定しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

未実現損益の消去

未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日 日本公認会計士協会）の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」369百万円、「その他」2,690百万円は、「その他」3,059百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」、「ソフトウエア」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「借地権」78百万円、「ソフトウエア」416百万円、「その他」75百万円は、「その他」570百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」122百万円、「その他」2,433百万円は、「その他」2,555百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」、「未払金」、「未払費用」、「未払消費税等」、「預り金」、「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」40百万円、「未払金」2,637百万円、「未払費用」1,951百万円、「未払消費税等」1,416百万円、「預り金」1,538百万円、「資産除去債務」20百万円、「その他」779百万円は、「その他」8,384百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」、「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」56百万円、「資産除去債務」34百万円、「その他」712百万円は、「その他」803百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「段階取得に係る差損益(は益)」、「支払利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含め、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「段階取得に係る差損益(は益)」45百万円、「支払利息」48百万円、「その他」1,483百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」0百万円、「その他」1,482百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「供託金の預入による支出」、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」、「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「供託金の預入による支出」750百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」43百万円、「子会社の自己株式の取得による支出」123百万円、「その他」0百万円は、「その他」830百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「リース債務の返済による支出」53百万円、「その他」21百万円は、「その他」74百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成25年2月12日の取締役会において、当社グループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充および株主としての資本参加促進を通じて従業員の勤労意欲を高め、当社グループの継続的な発展を促すことを目的とした信託型従業員持株インセンティブ付与プランとして、従業員持株ESOP信託（以下「ESOP信託」という。）の導入を決議いたしました。

信託型従業員持株インセンティブ付与プランでは、当社が信託銀行にESOP信託を設定します。ESOP信託は、設定後5年間にわたり当社グループ従業員持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、ESOP信託は当社グループ従業員持株会に対して継続的に当社普通株式を売却します。信託終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者に分配されます。なお、当社は、ESOP信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、ESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度313百万円、930千株、当連結会計年度119百万円、355千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度390百万円、当連結会計年度260百万円

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
従業員	68百万円	55百万円

(2) 訴訟事件

連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社(以下「同社」という。)は、大阪府より、平成26年6月19日付けで、シールドトンネル詳細設計案件における不法行為責任を理由として請求金額750百万円(損害金572百万円および年5分の割合による遅延損害金)の損害賠償請求訴訟(以下「本件訴訟」という。)の提起を受けました。また、大阪府は、平成28年2月29日付けの訴え変更申立てにより、本件訴訟における請求金額を8,643百万円(損害金6,189百万円および年5分の割合による遅延損害金)に拡張いたしました。同社は、同社に不法行為はなく損害賠償責任はないものと判断し、本件訴訟において争っております。

なお、大阪府の裁判所への申立てにより、平成26年6月に上記請求に関する仮差押決定があったため、同社は、同年7月に750百万円(投資その他の資産のその他)(1)を仮差押解放金として法務局に供託しております。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	980百万円	1,862百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、BDP HOLDINGS LIMITEDの株式取得に関する資金調達を目的として、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、コミットメントライン契約につきましては、各取引銀行ごとに財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
中期コミットメントラインの 総額及び当座貸越極度額	34,500百万円	52,500百万円
借入実行残高		16,000
差引額	34,500	36,500

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
仕掛品	87百万円	54百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
圧縮記帳額	147百万円	186百万円
(うち、構築物)	()	(18)
(うち、機械装置)	(147)	(167)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	94百万円	51百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給与及び手当	5,979百万円	5,985百万円
賞与引当金繰入額	1,043	1,078
役員賞与引当金繰入額	84	82
退職給付費用	550	404

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	595百万円	567百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	28百万円	百万円
機械装置及び運搬具	0	
工具、器具及び備品	1	
土地	2,596	
その他	1	
計	2,627	

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益純額にて固定資産売却益に計上しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	722百万円	2,115百万円
組替調整額	353	342
税効果調整前	368	2,457
税効果額	74	790
その他有価証券評価差額金	294	1,666
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	86	
組替調整額	355	
税効果調整前	268	
税効果額	92	
繰延ヘッジ損益	176	
為替換算調整勘定		
当期発生額	76	223
組替調整額		
税効果調整前	76	223
税効果額		
為替換算調整勘定	76	223
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,445	1,273
組替調整額	324	41
税効果調整前	1,770	1,314
税効果額	583	426
退職給付に係る調整額	1,187	888
その他の包括利益合計	1,733	2,778

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510			86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,793,274	22,636	445,000	10,370,910

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式の株式数には、ESOP信託が保有する自社の株式数がそれぞれ1,375,000株、930,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 22,636株

ESOP信託による日本工営グループ従業員持株会への売却 445,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	579	7.50	平成26年6月30日	平成26年9月5日

(注) 平成26年8月11日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	772	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 平成27年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510			86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,370,910	20,230	575,000	9,816,140

(注) 1 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式の株式数には、ESOP信託が保有する自社の株式数がそれぞれ930,000株、355,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取	20,230株
ESOP信託による日本工営グループ従業員持株会への売却	575,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	772	10.00	平成27年6月30日	平成27年9月9日

(注) 平成27年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	771	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月9日

(注) 平成28年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	12,148百万円	11,174百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	232	1,422
ESOP信託別段預金	242	351
現金及び現金同等物	11,673	9,400

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにBDP HOLDINGS LIMITEDの取得価額とBDP HOLDINGS LIMITED取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,662百万円
固定資産	5,911
流動負債	6,544
固定負債	889
のれん	10,312
子会社株式の取得価額	16,452
当該子会社の現金及び現金同等物	2,631
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,821

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年6月30日)	(平成28年6月30日)
1年内	413百万円	1,041百万円
1年超	960	2,801
計	1,374	3,843

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。この余剰資金の運用方針については、運用責任を明確にするため、運用会議を設置しており、基本方針や個別の金融商品に関する検討・結果の確認を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建の営業債権・債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や取引先企業との事業拡大等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、BDP HOLDINGS LIMITEDの買収資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

1) 営業債権

当社は、受注契約の締結を職務権限規程に従い、事業リスクと受注契約金額の両面から、定められた権限に応じて決裁を行っております。また、報告規程に従い、営業債権は毎月開催される取締役会と執行役員会にて、取引先・金額・回収見込み等を事業本部毎に報告を行っております。これと同様に各事業本部では主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引件名毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の職務権限規程・報告規程に準じて、同様の管理を行っております。

2) 債券

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

3)デリバティブ

デリバティブ取引の執行・管理については、運用会議にて検討のうえ、職務権限を定めた社内規程に従って実行しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建有価証券について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一部分をヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価を把握し、簿価を30%～50%まで下回るものについては四半期毎に定められた基準に基づき回復見込みについて協議を行い、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、運用会議にて検討のうえ、職務権限規程に基づき、取引方針を承認し、これに従い経営企画部が取引・起票を行い、経理部において契約先と残高照合等を行っております。毎月の取引実績・評価レートによる取引状況は、コーポレート本部所管の役員及び社長に報告されております。連結子会社についても、同様の取引が発生した場合、当社の規程に準じて、管理を行います。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画ならびに通期の見通し、月次決算のデータに基づき経営企画部が適時に資金計画を作成・更新しております。また、手許流動性の確保については、コミットメントライン契約と当座貸越契約を締結しており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客（大口顧客とは「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (2)売上実績 (注)4」に掲載している国土交通省、(独)国際協力機構、東京電力パワーグリッド(株)であります）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

（単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,148	12,148	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,802		
貸倒引当金（ 1 ）	12		
	16,790	16,790	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,204	8,204	-
資産計	37,143	37,143	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,539	4,539	-
負債計	4,539	4,539	-
デリバティブ取引（ 2 ）	(81)	(81)	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

（単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,174	11,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,715		
貸倒引当金（ 1 ）	8		
	17,707	17,707	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,003	6,003	-
資産計	34,885	34,885	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,105	5,105	-
(2) 短期借入金	16,000	16,000	-
負債計	21,105	21,105	-
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

勘定科目	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式	1,512	2,136
非上場債券	145	145

非上場株式及び非上場債券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について37百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について99百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

(単位：百万円)

円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,148	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,802	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（その他）	-	-	-	500
合 計	28,951	-	-	500

当連結会計年度（平成28年6月30日）

(単位：百万円)

円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,715	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（その他）	-	-	-	500
合 計	28,890	-	-	500

(注4) その他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	6,025	3,731	2,294
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	649	568	81
その他	613	500	113
(3)その他	-	-	-
小 計	7,288	4,799	2,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	915	951	36
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	915	951	36
合 計	8,204	5,750	2,453

当連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,406	1,669	737
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	550	500	50
(3)その他	-	-	-
小 計	2,956	2,169	787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,438	3,198	759
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	539	568	28
その他	-	-	-
(3)その他	69	72	3
小 計	3,047	3,838	791
合 計	6,003	6,008	4

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	1,139	17	19
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	48	-	-
合 計	1,187	17	19

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	891	343	-
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	891	343	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ポンド	690	-	78	78
	買建 米ドル	657	-	3	3
合 計		1,348	-	81	81

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

前連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1 確定給付制度に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付債務の期首残高	14,276百万円	15,228百万円
会計方針の変更による累積的影響額	984	
会計方針の変更を反映した期首残高	15,261	15,228
勤務費用	1,099	1,096
利息費用	105	105
数理計算上の差異の発生額	71	45
退職給付の支払額	1,166	1,223
退職給付債務の期末残高	15,228	15,253

年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
年金資産の期首残高	11,723百万円	13,832百万円
期待運用収益	234	276
数理計算上の差異の発生額	1,374	1,228
事業主からの拠出額	1,461	1,490
退職給付の支払額	961	1,009
年金資産の期末残高	13,832	13,361

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	692百万円	731百万円
退職給付費用	67	57
退職給付の支払額	28	104
その他		21
退職給付に係る負債の期末残高	731	663

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	11,858百万円	11,909百万円
年金資産	13,832	13,361
	1,973	1,451
非積立制度の退職給付債務	4,102	4,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,128	2,554
退職給付に係る負債	2,128	2,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,128	2,554

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
勤務費用	1,099百万円	1,096百万円
利息費用	105	105
期待運用収益	234	276
数理計算上の差異の費用処理額	196	68
過去勤務費用の費用処理額	27	27
会計基準変更時差異の費用処理額	101	
簡便法で計算した退職給付費用	67	57
その他	55	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,418	975

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
過去勤務費用	27百万円	27百万円
数理計算上の差異	1,641	1,342
会計基準変更時差異の費用処理額	101	
合計	1,770	1,314

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未認識過去勤務費用	283百万円	256百万円
未認識数理計算上の差異	1,639	296
合計	1,355	40

年金資産に関する事項

1)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
株 式	46 %	40 %
債 券	34 %	38 %
一般勘定	17 %	19 %
その他	3 %	3 %
合計	100 %	100 %

2)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
一時金選択率	90 %	90 %

(注) ポイント制を採用しており、給付算定式基準の将来のポイント累計を織り込まない方法を採用しているため、退職給付債務の算定にあたり予想昇給率を使用しておりません。

2 複数事業主制度に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立）に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(2) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、510百万円（前連結会計年度561百万円）であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
年金資産の額	179,785百万円	198,294百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	199,165	198,589
差引額	19,379	295
	(平成26年3月末時点)	(平成27年3月末時点)

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
掛金拠出割合	12.8 %	13.1 %
	(平成26年3月末時点)	(平成27年3月末時点)

(3) 補足説明

上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 20,811百万円（前連結会計年度 22,128百万円）、当年度不足金6,159百万円（前連結会計年度 2,600百万円）、剰余金14,356百万円（前連結会計年度5,349百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金を279百万円（前連結会計年度279百万円）費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	341百万円	303百万円
賞与未払金	572	351
貸倒引当金	120	32
工事損失引当金	36	18
退職給付に係る負債	703	801
未払事業税	144	53
未払外国税	43	33
役員退職慰労引当金	20	15
減損損失	67	60
環境対策引当金	11	10
貯蔵品	48	48
本社移転費用	86	29
減価償却超過額	229	493
繰越欠損金	91	65
確定拠出年金制度移行金		173
その他	277	253
計	2,794	2,745
評価性引当額	561	489
繰延税金資産合計	2,232	2,256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	790	
固定資産圧縮積立金	838	792
全面時価評価法による 評価差額	67	1,182
その他	5	49
繰延税金負債合計	1,702	2,024
繰延税金資産の純額	530	231

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	34.4 %	33.1 %
(調整)		
住民税均等割	1.8	3.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	2.0
国外法人税	5.5	13.6
過年度法人税		2.5
受取配当の連結消去に伴う 影響額	9.9	1.7
のれん償却額	1.3	
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	10.9	1.8
税額控除	2.7	2.9
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	1.7	1.2
評価性引当増減額	2.2	1.5
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	43.2	54.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金(借方)が0百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BDP HOLDINGS LIMITED

事業の内容 建築設計業

(2) 企業結合を行った主な理由

事業・利益規模の一層の拡大

当社とBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社(以下、総称して「BDP社」)の統合により、平成29年6月期には売上高1,000億円超の技術コンサルティンググループが生まれ、事業展開のグローバル化を加速します。BDP社は民間建築プロジェクトにおいて優れた実績を有していることから、同社の当該分野における経験や知見を活用することで、特に今後大きな成長が期待できるアジア市場において、沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計、工業団地開発などの「面・空間」事業への進出・強化が可能と考えております。

建築技術者とツールとしてのBIM技術の獲得

BDP社はBIM(Building Information Modeling)分野で英国のみならず全欧で最先端を走っており、同社エンジニアスタッフの約7割がBIMソフトを操作できるスキルを備えております。

当社グループにおけるBIM利用は緒についたばかりですが、今後設計の可視化、意匠・構造・設備の干涉チェックの迅速化等の観点から日本でもBIM利用義務化の流れは必須と考えられ、BDP社が持つ人材を含めたBIM技術を共有することで、技術的競争力を獲得します。

顧客基盤の拡大および地域的補完性

当社とBDP社は互いの顧客に重複がなく、本件買収を通じて、当社のアジア地域を中心とした新興国における長期的な顧客関係と、BDP社の欧州地域を中心とした豊富な実績を組み合わせることで、より広範な顧客に対し土木と建築を合わせた総合技術コンサルティングサービスを提供することが可能となります。

日本国内展開の可能性

BDP社の日本国内の建築分野における営業展開を支援します。当社グループとの協働により公共建築物(文化会館・劇場等)の改修やBDP社が既の実績をあげているショッピングモールなど商業施設の改修、インテリアデザインの分野での案件獲得が期待できます。

これらのことから、本件買収により、中長期的には双方の顧客に対して提供するサービスの価値を、大きく高めることが可能と考えております。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日の貸借対照表のみ含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	16,452百万円
取得原価		16,452百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 609百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,312百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,662百万円
固定資産	5,911百万円
資産合計	13,573百万円
流動負債	6,544百万円
固定負債	889百万円
負債合計	7,433百万円

なお、取得価額の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は5,657百万円であり、その主な内訳としては、商標権3,985百万円（償却期間は20年）であります。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,298百万円
営業利益	137百万円
経常利益	86百万円
税金等調整前当期純利益	86百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	114百万円
1株当たり当期純利益	1.50円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、首都圏地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」を参照下さい。

平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益、減損損失については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の不動産賃貸事業欄を参照下さい。なお、同欄の資産計上額には現預金等の賃貸等不動産以外の資産が含まれているため、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額とは一致いたしません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,045百万円	3,378百万円
	期中増減額	2,667	48
	期末残高	3,378	3,329
期末時価		6,900	6,783

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少の主なものは、賃貸マンション土地、建物及び賃貸用店舗の土地、建物の売却(2,565百万円)であります。なお、賃貸マンション土地、建物及び賃貸用店舗の土地、建物の売却益は、2,627百万円であります。
 当連結会計年度の減少の主なものは、賃貸用店舗建物の減価償却費であります。
- 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルタント国内事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「コンサルタント海外事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力エンジニアリング事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「都市空間事業」は、都市計画・建築設計等の都市空間整備事業を営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、BDP HOLDINGS LIMITEDの株式を取得し、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「都市空間事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に含まれていた株式会社黒川紀章建築都市設計事務所を「都市空間事業」へ含めております。

なお、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社は貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産のみを記載しております。

当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

また、報告セグメントの名称について、「国内建設コンサルタント事業」を「コンサルタント国内事業」、「海外建設コンサルタント事業」を「コンサルタント海外事業」、「電力事業」を「電力エンジニアリング事業」へそれぞれ変更しておりますが、事業内容については変更ありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,845	20,174	17,857		821	80,698	1,141	81,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	22	234		124	752	2	754
計	42,216	20,196	18,092		945	81,451	1,143	82,594
セグメント利益 又は損失()	2,727	606	2,801		590	6,726	1,243	5,482
セグメント資産	18,153	20,892	9,313	100	4,240	52,701	37,772	90,473
その他の項目								
減価償却費	170	79	222		99	571	836	1,408
のれんの償却額	232	46				279		279
受取利息	26	43	3		3	77	231	309
支払利息	46	128	52		5	233	46	279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109	101	414		12	638	1,165	1,804

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,778	22,070	17,522		514	80,886	979	81,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	13	247		124	793	2	795
計	41,186	22,084	17,770		638	81,680	981	82,661
セグメント利益 又は損失()	2,965	382	3,024		384	6,757	2,373	4,383
セグメント資産	18,893	19,102	8,989	23,886	4,192	75,063	49,032	124,096
その他の項目								
減価償却費	162	72	252		57	545	723	1,268
のれんの償却額								
受取利息	21	24	4		0	50	330	380
支払利息	44	136	57			237	87	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	64	312		2	461	749	1,211

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,451	81,680
「その他」の区分の売上高	1,143	981
セグメント間取引消去	754	795
連結財務諸表の売上高	81,839	81,865

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,726	6,757
「その他」の区分の損失() (注)	1,243	2,373
セグメント間取引消去等	4	18
連結財務諸表の経常利益	5,477	4,365

(注) 「その他」の区分の損失()には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,701	75,063
「その他」の区分の資産(注)	37,772	49,032
セグメント間取引消去等	6,363	23,106
連結財務諸表の資産合計	84,110	100,989

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	571	545	836	723			1,408	1,268
のれんの償却額	279						279	
受取利息(注)	77	50	231	330	231	266	77	114
支払利息(注)	233	237	46	87	231	266	48	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	638	461	1,165	749			1,804	1,211

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
60,203	12,670	1,446	3,442	3,895	181	81,839

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、イラン、パレスチナ

アフリカ : ケニア、エジプト、ウガンダ

中南米 : ペルー、パナマ、パラグアイ

その他 : キルギス、ツバル、パプアニューギニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	14,844	コンサルタント国内事業
東京電力(株)	7,674	電力エンジニアリング事業
(独)国際協力機構	6,756	コンサルタント海外事業

当連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
58,414	13,880	2,159	3,584	3,646	179	81,865

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によります。 |
| (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 | アジア : ベトナム、インドネシア、インド
中近東 : イラク、イラン、パレスチナ
アフリカ : ケニア、カーボベルデ、モロッコ
中南米 : ペルー、パラグアイ、パナマ
その他 : パプアニューギニア、ツバル |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,604	コンサルタント国内事業
東京電力パワーグリッド(株)	8,147	電力エンジニアリング事業
(独)国際協力機構	7,643	コンサルタント海外事業

(注) 東京電力(株)は、平成28年4月1日をもって会社分割を行い、一般送配電事業は東京電力パワーグリッド(株)に事業承継されております。

なお、平成27年7月1日から平成28年3月31日にかけての該当事業に係る売上実績(6,569百万円)については、東京電力パワーグリッド(株)に対する売上実績として組み替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高				10,312		10,312			10,312

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	690.09円	665.31円
1株当たり当期純利益金額	56.01円	23.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,261	1,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,261	1,823
普通株式の期中平均株式数(株)	76,077,020	76,544,407

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,148,493株、当連結会計年度658,786株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度930,000株、当連結会計年度355,000株であります。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更します。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うこととしました。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、現行の189,580,000株から38,000,000株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の比率 平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数について5株を1株の割合で併合します。

効力発生日における発行可能株式総数 38,000,000株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年1月1日に、現行の189,580,000株から38,000,000株に変更されたものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年6月30日現在）	86,656,510株
併合により減少する株式数	69,325,208株
併合後の発行済株式総数	17,331,302株

（注）併合により減少する株式数および併合後の発行済株式総数は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法第235条の定めに基づき一括して売却処分、または自己株式として当社が買取ります。当該代金につきましては、端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成28年8月12日
定時株主総会決議日	平成28年9月29日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年1月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年1月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年1月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	3,450.46円	3,326.56円
1株当たり当期純利益金額	280.07円	119.12円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		16,000	0.474	
1年以内に返済予定の長期借入金	164	266	0.759	
1年以内に返済予定のリース債務	40	35		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,526	1,260	0.815	平成29年9月20日～ 平成35年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	46		平成29年9月27日～ 平成33年10月27日
合計	1,786	17,608		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	266	436	136	136
リース債務	24	12	6	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,811	20,336	51,754	81,865
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	2,066	3,487	1,415	4,032
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,519	2,651	409	1,823
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.90	34.69	5.35	23.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.90	14.80	39.95	18.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,398	3,592
売掛金	1 12,681	1 10,638
仕掛品	7,868	7,937
繰延税金資産	1,099	602
短期貸付金	1 1,492	1 2,060
1年内回収予定の長期貸付金	1 114	1 243
その他	1 2,309	1 2,136
貸倒引当金	7	2
流動資産合計	33,956	27,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,760	15,624
減価償却累計額	10,215	10,944
建物(純額)	4,544	4,679
構築物	838	4 798
減価償却累計額	697	677
構築物(純額)	141	121
機械及び装置	4 2,233	4 2,258
減価償却累計額	1,810	1,877
機械及び装置(純額)	422	381
工具、器具及び備品	2,161	2,179
減価償却累計額	1,929	1,939
工具、器具及び備品(純額)	231	239
土地	15,219	15,219
建設仮勘定	251	73
その他	71	66
有形固定資産合計	20,881	20,781
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	272	299
その他	57	82
無形固定資産合計	1,471	1,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	6,320
関係会社株式	5,868	23,648
関係会社長期貸付金	1,094	2,048
前払年金費用	411	1,174
その他	1 1,087	1 1,121
貸倒引当金	152	152
投資その他の資産合計	17,080	34,160
固定資産合計	39,434	56,465
資産合計	73,391	83,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,995	1 2,613
短期借入金	1, 3 3,700	1, 3 19,875
1年内返済予定の長期借入金	164	266
前受金	4,725	4,610
賞与引当金	798	783
役員賞与引当金	84	82
工事損失引当金	85	9
その他	1 8,325	1 4,663
流動負債合計	20,878	32,905
固定負債		
長期借入金	1,526	1,260
退職給付引当金	161	147
役員退職慰労引当金	27	13
環境対策引当金	25	25
繰延税金負債	1,553	938
その他	528	270
固定負債合計	3,821	2,655
負債合計	24,699	35,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	115	115
資本剰余金合計	6,207	6,207
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,761	1,794
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	9,001	9,874
利益剰余金合計	36,595	37,501
自己株式	3,134	2,950
株主資本合計	47,061	48,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,629	39
評価・換算差額等合計	1,629	39
純資産合計	48,691	48,112
負債純資産合計	73,391	83,673

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	1 60,471	1 60,327
売上原価	1 44,250	1 43,848
売上総利益	16,220	16,479
販売費及び一般管理費	1, 2 13,029	1, 2 13,203
営業利益	3,190	3,275
営業外収益		
受取利息	1 53	1 88
受取配当金	1 2,535	1 434
投資有価証券売却益	-	342
為替差益	286	-
関係会社受取事務手数料	1 145	1 141
その他	1 115	1 144
営業外収益合計	3,135	1,151
営業外費用		
支払利息	1 67	1 72
為替差損	-	622
支払手数料	92	172
その他	20	10
営業外費用合計	180	878
経常利益	6,146	3,548
特別利益		
国庫補助金	-	42
固定資産売却益	3 2,627	-
特別利益合計	2,627	42
特別損失		
関係会社株式評価損	37	99
固定資産圧縮損	-	38
本社移転費用	548	237
特別損失合計	586	375
税引前当期純利益	8,187	3,215
法人税、住民税及び事業税	1,803	761
過年度法人税等	6	101
法人税等調整額	675	673
法人税等合計	2,472	1,536
当期純利益	5,714	1,678

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注)	2,588	5.7	2,259	5.1
労務費		16,930	37.4	16,760	38.2
経費		25,711	56.8	24,897	56.7
当期費用		45,230	100.0	43,917	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,887		7,868	
合計		52,118		51,785	
仕掛品期末たな卸高		7,868		7,937	
当期売上原価		44,250		43,848	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注費	18,427	17,779
旅費交通費	4,258	4,233
報告書作成費	1,019	959
賃借料	765	707
減価償却費	367	311

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	7,393	6,092	115	6,207
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,092	115	6,207
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,393	6,092	115	6,207

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	市場開拓 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,546	325	1,920	22,367	5,884	32,042	3,273	42,369
会計方針の変更による累積的影響額					582	582		582
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,546	325	1,920	22,367	5,302	31,460	3,273	41,787
当期変動額								
剰余金の配当					579	579		579
固定資産圧縮積立金の積立		1,431			1,431	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		6			6	-		-
税率変更による積立金の調整額		10			10	-		-
当期純利益					5,714	5,714		5,714
自己株式の取得							10	10
自己株式の処分							149	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	1,436	-	-	3,699	5,135	139	5,274
当期末残高	1,546	1,761	1,920	22,367	9,001	36,595	3,134	47,061

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,342	176	1,166	43,536
会計方針の変更による累積的影響額				582
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,342	176	1,166	42,954
当期変動額				
剰余金の配当				579
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
当期純利益				5,714
自己株式の取得				10
自己株式の処分				149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	176	462	462
当期変動額合計	286	176	462	5,737
当期末残高	1,629	-	1,629	48,691

当事業年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	7,393	6,092	115	6,207
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,393	6,092	115	6,207
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,393	6,092	115	6,207

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		市場開拓 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,546	1,761	1,920	22,367	9,001	36,595	3,134	47,061	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,546	1,761	1,920	22,367	9,001	36,595	3,134	47,061	
当期変動額									
剰余金の配当					772	772		772	
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩		7			7	-		-	
税率変更による積立金の調整額		40			40	-		-	
当期純利益					1,678	1,678		1,678	
自己株式の取得							9	9	
自己株式の処分							193	193	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	33	-	-	872	906	184	1,090	
当期末残高	1,546	1,794	1,920	22,367	9,874	37,501	2,950	48,152	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,629	-	1,629	48,691
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,629	-	1,629	48,691
当期変動額				
剰余金の配当				772
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
当期純利益				1,678
自己株式の取得				9
自己株式の処分				193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,669		1,669	1,669
当期変動額合計	1,669	-	1,669	578
当期末残高	39	-	39	48,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

7 収益および費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建有価証券に係る為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対象表関係

「流動資産」の「受取手形」(前事業年度17百万円)、「原材料及び貯蔵品」(前事業年度368百万円)、「前渡金」(前事業年度198百万円)、「前払費用」(前事業年度639百万円)、「未収入金」(前事業年度282百万円)、「立替金」(前事業年度594百万円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」(当事業年度2,136百万円)に含めて表示しております。

「有形固定資産」の「車両運搬具」(前事業年度110百万円)、「車両運搬具減価償却累計額」(前事業年度93百万円)、「リース資産」(前事業年度121百万円)、「リース資産減価償却累計額」(前事業年度67百万円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」(当事業年度66百万円)に含めて表示しております。

「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」(前事業年度728百万円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」(当事業年度1,121百万円)に含めて表示しております。

「流動負債」の「支払手形」(前事業年度464百万円)、「設備未払金」(前事業年度400百万円)、「未払金」(前事業年度2,309百万円)、「未払費用」(前事業年度1,376百万円)、「未払法人税等」(前事業年度1,174百万円)、「未払消費税等」(前事業年度860百万円)、「預り金」(前事業年度1,304百万円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」(当事業年度4,663百万円)に含めて表示しております。

「固定負債」の「長期預り保証金」(前事業年度469百万円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」(当事業年度270百万円)に含めて表示しております。

2. 損益計算書関係

「営業外収益」の「関係会社受取事務手数料」の表示方法は従来、「その他」(前事業年度260百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度は「関係会社受取事務手数料」(当事業年度141百万円)として表示しております。

「過年度法人税等」の表示方法は従来、「法人税、住民税及び事業税」(前事業年度1,797百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度は「過年度法人税等」(当事業年度101百万円)として表示しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	2,409百万円	2,934百万円
短期金銭債務	4,287	4,425
長期金銭債権	170	170

2 偶発債務

以下に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
従業員	68百万円	55百万円
関係会社の金融機関からの前受金 返還保証残高	473	7
関係会社の業務履行保証	24	32
計	567	95

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と総額26,500百万円（前事業年度は24,500百万円）当座貸越契約及び期間3年間、契約極限度額10,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、BDP HOLDINGS LIMITEDの株式取得に関する資金調達を目的として、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、コミットメントライン契約につきましては、各取引銀行ごとに財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
中期コミットメントラインの 総額及び当座貸越極限度額	34,500百万円	52,500百万円
借入実行残高		16,000
差引額	34,500	36,500

4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
圧縮記帳額	147百万円	186百万円
（うち、構築物）		(18)
（うち、機械装置）	(147)	(167)

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1,074百万円	1,289百万円
仕入高	1,843	1,934
販売費及び一般管理費	933	1,032
営業外収益の取引高	2,471	497
営業外費用の取引高	19	15

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給与及び手当	3,806百万円	3,770百万円
賃借料	977	1,346
賞与引当金繰入額	240	227
役員賞与引当金繰入額	84	82
退職給付費用	437	313
貸倒引当金繰入額	1	4
減価償却費	847	725

- 3 固定資産売却益

連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」において同一の内容が記載されているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式22,877百万円、関連会社株式770百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,832百万円、関連会社株式35百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	百万円	15百万円
賞与引当金	264	241
賞与未払金	437	220
貸倒引当金	51	47
工事損失引当金	28	3
退職給付引当金	52	45
未払事業税	117	24
未払外国税	43	33
役員退職慰労引当金	8	4
減損損失	50	47
環境対策引当金	8	7
たな卸資産	38	38
関係会社株式	337	353
本社移転費用	86	29
減価償却超過額	228	355
その他	180	103
計	1,932	1,572
評価性引当額	634	705
繰延税金資産合計	1,297	867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	775	
固定資産圧縮積立金	838	792
前払年金費用	132	362
その他	4	48
繰延税金負債合計	1,751	1,203
繰延税金負債の純額	454	335

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	34.4%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	1.0	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.2
国外法人税	2.4	8.6
評価性引当増減額	2.2	3.4
試験研究費等控除	1.2	3.6
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.1	2.3
過年度法人税		3.2
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.1	0.7
その他	0.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	47.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.9%、平成30年7月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産は27百万円、繰延税金負債は48百万円、法人税等調整額は21百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金（借方）は0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年9月29日開催の第72回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しています。当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更することとしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更します。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、当社株式について5株を1株とする株式併合を行うこととしました。なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、現行の189,580,000株から38,000,000株に変更することといたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の比率 平成29年1月1日をもって、平成28年12月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について5株を1株の割合で併合します。

効力発生日における発行可能株式総数 38,000,000株

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年1月1日に、現行の189,580,000株から38,000,000株に変更されたものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年6月30日現在)	86,656,510株
併合により減少する株式数	69,325,208株
併合後の発行済株式総数	17,331,302株

(注) 併合により減少する株式数および併合後の発行済株式総数は、株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には会社法第235条の定めに基づき一括して売却処分、または自己株式として当社が買取ります。当該代金につきましては、端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成28年8月12日
定時株主総会決議日	平成28年9月29日
単元株式数変更の効力発生日	平成29年1月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成29年1月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年1月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	3,191.38円	3,130.70円
1株当たり当期純利益金額	375.57円	109.62円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)	期末取得価額 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,544	858	-	723	4,679	10,944	15,624
構築物	141	9	20	9	121	677	798
機械及び装置	422	96	21	115	381	1,877	2,258
車両運搬具	17	3	1	6	12	84	96
工具、器具及び備品	231	92	4	79	239	1,939	2,179
土地	15,219	-	-	-	15,219	-	15,219
リース資産	53	28	-	28	54	67	121
建設仮勘定	251	73	250	-	73	-	73
有形固定資産計	20,881	1,161	299	962	20,781	15,590	36,371
無形固定資産							
借地権	1,141	-	-	-	1,141		
電話加入権	46	-	-	-	46		
水道施設利用権	1	-	-	0	1		
ソフトウェア	272	137	0	110	299		
ソフトウェア仮勘定	9	36	11	-	34		
特許権	0	-	-	0	0		
無形固定資産計	1,471	174	11	110	1,523		

(注) 当期の増加・減少のうち主なものは以下のとおりであります。

増加

(建物) 九段オフィス

778百万円

(備品) 九段オフィス(什器等一式)

29百万円

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	2	6	155
賞与引当金	798	783	798	783
役員賞与引当金	84	82	84	82
工事損失引当金	85	8	83	9
退職給付引当金	161	6	20	147
役員退職慰労引当金	27	-	13	13
環境対策引当金	25	-	-	25
前払年金費用 (は資産)	411	691	1,454	1,174

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。(公告掲載URL: http://www.n-koei.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 当社定款の定めにより、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。
3. 平成28年8月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成29年1月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第71期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年9月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第71期(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年9月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第72期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日 関東財務局長に提出

第72期第2四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日 関東財務局長に提出

第72期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)および第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(連結子会社に対する訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月29日

日本工営株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本工営株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本工営株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月29日

日本工営株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 田 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草 野 耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。